

常務理事会

(第44事業年度・第11回

平成22年2月23日常務理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

審議事項

1. 業種別委員会からの答申『業種別委員会報告第32号「銀行等金融機関の保有する貸出債権が資本的劣後ローンに転換された場合の会計処理に関する監査上の取扱い」の改正について』に関する件

平成20年3月10日付けで企業会計基準委員会から改正企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が公表されたことを受け、業種別委員会報告第32号「銀行等金融機関の保有する貸出債権が資本的劣後ローンに転換された場合の会計処理に関する監査上の取扱い」を改正する旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

2. IT委員会からの答申に関する件
(1) IT委員会報告第4号「業務上取り扱う電子データの漏洩を防ぐセキュリティの指針」の改正について
(2) IT委員会研究報告第34号『IT委員会報告第4号「業務上取り扱う電子データの漏洩を防ぐセキュリティの指針」のQ&Aについて』の改正について
(3) IT委員会研究報告第31号『IT委員会報告第3号「財務諸表監査における情報技術(IT)を利用した情報システムに関する重要な虚偽表示リスクの評価及び評価したリスクに対応する監査人の手続について」Q&A』の一部改正について

情報の漏洩、不正・私的な利用は電子データに限らず、紙媒体についても同様のリスクが存在することから、情報管理の対象を紙媒体にまで拡大するため、IT委員会報告第4号「業務上

取り扱う電子データの漏洩を防ぐセキュリティの指針」及びIT委員会研究報告第34号『IT委員会報告第4号「業務上取り扱う電子データの漏洩を防ぐセキュリティの指針」のQ&Aについて』を改正する旨、また、IT委員会研究報告第31号『IT委員会報告第3号「財務諸表監査における情報技術(IT)を利用した情報システムに関する重要な虚偽表示リスクの評価及び評価したリスクに対応する監査人の手続について」Q&A』を一部改正する旨それぞれ提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

3. 会計制度委員会からの答申に関する件
(1) 「無形資産に関する論点の整理」に対する意見について
(2) 『実務対応報告第26号「債権の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」の適用期間の満了に関する意見募集』に対する意見について

平成21年12月18日付けで企業会計基準委員会から公表された「無形資産に関する論点の整理」に対する協会意見を取りまとめた旨、また、平成22年2月1日付けで企業会計基準委員会から公表された『実務対応報告第26号「債権の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」の適用期間の満了に関する意見募集』に対する協会意見を取りまとめた旨それぞれ提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

4. 非営利法人委員会からの答申に関する件
(1) 非営利法人委員会報告「公益社団・財団法人、一般社団・財団法人における監査上の取扱い」について
(2) 非営利法人委員会報告「特例民法法人における監査上の取扱い」について
(3) 公益法人委員会報告第7号、

同第8号、同第9号、同第10号及び同第11号並びに非営利法人委員会報告第24号及び同第30号の廃止について ほか1件

平成20年12月1日付けで公益法人制度改革関連三法が施行されたことを受け、非営利法人委員会報告「公益社団・財団法人、一般社団・財団法人における監査上の取扱い」及び非営利法人委員会報告「特例民法法人における監査上の取扱い」を取りまとめた旨、また、公益法人委員会報告第7号、同第8号、同第9号、同第10号及び同第11号並びに非営利法人委員会報告第24号及び同第30号を廃止する旨それぞれ提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

5. ハイチ大地震の救援募金活動に関する件

ハイチ大地震による被災者を救援するため、会員・準会員を対象とした救援募金活動を行う旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

理事会

(第44事業年度・第9回

平成22年2月24日理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

会長報告

増田会長から配付資料に基づき、公認会計士制度を巡る問題への対応、IFRSへの協会の対応状況、非上場会社の会計基準のありかた、業務本部審理ニュースの公表、役員選挙、公会計及び非営利会計・監査の制度改革に関する要望の検討、一般財団法人会計教育研修機構の会員加入の受付開始、出版局発行出版物の刊行等、最近の事業及

び会務の運営状況について、会則第95条に基づく報告があり、協議を行った。

審議事項

1. 財政構造改革大綱に関する件

協会財政の抜本的な見直しのため、財政構造改革大綱を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

報告事項

1. 公会計基準設定主体・公益法人改革に関する件

公会計及び非営利会計基準に共通の設定主体の設立、公益法人のガバナンス強化等、公会計及び非営利会計・監査の制度改革に関する要望書を取りまとめた旨報告があった。

2. 業務本部審理ニュースの発出に関する件

- (1) ゆうちょ銀行への残高確認について
- (2) 退職給付会計における未認識数理計算上の差異等の費用処理方法等の変更について

平成22年2月12日付けで業務本部審理ニュースNo. 5「ゆうちょ銀行への残高確認について」及び業務本部審理ニュースNo. 6「退職給付における未認識数理計算上の差異等の費用処理方法等の変更について」を公表した旨報告があった。

以上

(総務本部長 柏原 治)